

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月11日

【四半期会計期間】 第61期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 大丸エナウィン株式会社

【英訳名】 DAIMARU ENAWIN Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 竹川 卯三郎

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5101(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区緑木1丁目4番39号

【電話番号】 06 6685 5106

【事務連絡者氏名】 財務部長 明石 賢治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第60期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第61期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第60期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,213,060	3,863,693	14,320,318
経常利益 (千円)	250,028	354,636	817,386
四半期(当期)純利益 (千円)	132,511	204,714	411,256
純資産額 (千円)	7,302,674	7,685,816	7,535,419
総資産額 (千円)	9,737,263	10,471,146	10,727,972
1株当たり純資産額 (円)	909.20	956.91	938.17
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.50	25.49	51.20
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	75.0	73.4	70.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	107,988	209,600	925,716
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	202,036	311,973	653,285
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,366	43,153	103,610
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,008,883	2,167,164	2,226,385
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)	309 〔34〕	318 〔35〕	312 〔34〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「3 関係会社の状況」に記載しております。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における、関係会社の異動は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 湖東ガス株式会社	滋賀県 東近江市	32,400	LPGガス 販売会社	所有 100%	当社から仕入れたLPGガスを 販売しております。 役員の兼任 1名

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	318 [35]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	310 [33]
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当社は製品即納体制をとっておりますので、受注実績は販売実績とほぼ同額であり、受注残高に重要性はありません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
リビング事業	3,310,470	+21.0
アクア事業	177,436	+11.4
医療・産業ガス事業	375,786	+18.0
合計	3,863,693	+20.2

- (注) 1 セグメント間取引については、該当ありません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 前年同四半期比(%)につきまして、前年と同様のセグメントを採用しているため記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産の増加を背景に企業の設備投資は回復が見られ、個人消費も雇用や所得環境はまだまだ厳しい状況にあるものの、増加基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループの売上高は、リビング事業3,310百万円、アクア事業177百万円、医療・産業ガス事業375百万円、合計3,863百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

前年同四半期売上高に比べ650百万円の増収となりました内訳は、リビング事業においてLPガスの出荷量の増加や単価上昇があったことにより575百万円増加しました。アクア事業はユーザー件数の増加により18百万円増加いたしました。医療・産業ガス事業も在宅医療、医療・産業ガス、産業機材とも好調であったため57百万円増加しました。

また損益面では、売上増に伴う総利益の増加に加え、販売費及び一般管理費においても備品消耗品費等の減少がありましたので、営業利益は337百万円(前年同四半期比42.2%増)となりました。

営業外収益17百万円、営業外費用0百万円を加減算した経常利益は354百万円(前年同四半期比41.8%増)となり、法人税、住民税及び事業税等控除後の四半期純利益は、72百万円増益の204百万円(前年同四半期比54.5%増)を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は10,471百万円となり、前連結会計年度末に比べ256百万円の減少となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金の減少342百万円と、土地の増加88百万円であります。

負債は2,785百万円となり、前連結会計年度末に比べ407百万円の減少となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の減少359百万円と、未払法人税等の減少122百万円であります。

純資産は7,685百万円となり、前連結会計年度末に比べ150百万円の増加となりました。この主な要因は、四半期純利益204百万円による増加と、配当金の支払44百万円による減少であります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は2,167百万円となり、前連結会計年度末に比べ59百万円の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは209百万円の資金増加になりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益357百万円、減価償却費106百万円の収入と、前期分の法人税等の支払額228百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは311百万円の資金が減少しました。この主な要因は有形固定資産の取得が204百万円あったことと連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得が70百万円あったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、納税および賞与資金として150百万円の短期借入の実行と、60百万円の返済および前期の期末配当金の支出41百万円が主な要因となり、43百万円の資金の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は非常に競争が厳しく、主力商品のプロパンガスはオール電化や都市ガスの攻勢が考えられます。また、ブタンガスを含めたLPガスは主に海外からの輸入に依存しております。したがって、当社グループの約7万軒のガスユーザーが他エネルギーへの転換により減少していく要因や、国際情勢の変化により仕入価格が上昇する要因があります。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、家庭用・業務用販売での原料費調整制度導入や卸売販売での仕入価格連動性の徹底を行ない利幅確保を図ります。また、M & Aを含めたのれんの買収により、利益率の高い直売先を増加させてまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、運転資金および設備投資資金につきましては、内部資金により資金調達をすることとしております。また、納税および賞与資金につきましては、決算期を越えない範囲で完済する金融機関からの短期借入金により資金調達をすることとしており、実質無借金経営を継続しております。

当社グループは、この健全な財務状態と営業活動によりキャッシュ・フローを生み出す能力により、当社グループの成長を維持するために当面必要な運転資金および設備投資資金を調達することが可能と考えております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

今後の経営環境につきましては、まだまだ本格的な市場回復には至らない見込みであると思われれます。

当社グループは、「次世代に繋がる新たな挑戦」をスローガンにLPガス販売における利益確保およびアクア、医療・産業ガスの各事業で拡販に努め、平成22年3月期の経常利益の当期目標を達成することができました。今後は、平成23年2月に迎える当社創立60周年に向け「次世代に繋がる新たな挑戦 Part Ⅱ」をテーマに、各事業で収益拡大に取り組んでまいり所存であります。

LPガス業界は規模のメリットによる効率化が求められており、当社グループといたしましても近年は消費者軒数の増加を最大のテーマとしのれんの買収、M & A等による新規販売先の獲得に努めてまいりました。

こののれんの買収は当社の将来における消費者軒数増加策としては欠かすことが出来ない重要な施策であり、今後もこの基本方針は変わることなく、さらに拡大していく方針であります。

リビング事業では、卸売から利益率の高い直売へシフトしておりますが、需要減によるLPガス出荷量が低迷しており売上高が減少しております。これに対しては積極的なM & Aなどで直売顧客の獲得に努めてまいります。また、リビング事業のホームページを新設し、太陽光発電、エネファームなど次世代のエネルギーシステムやお客様の居住空間をプロデュースするリフォームのご提案、お客様への情報発信を行ない、サービス強化に努めております。

アクア事業では、引き続き東京、大阪など大都市圏を中心に新規ユーザーの獲得に努め、製造面でもボトリング工場の運営に注力し安全で安定的な供給体制を築いてまいります。

医療・産業ガス事業では、高齢化社会に向け需要拡大が見込まれる在宅医療を中心に営業展開を努めてまいります。本年4月には、医療・産業ガス部から在宅医療部門を独立させ「在宅医療推進部」を新設し、専任の担当者による営業展開をしております。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,600,000
計	22,600,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,046,500	8,046,500	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第二部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,046,500	8,046,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年6月30日		8,046		870,500		1,185,972

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日(平成22年3月31日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,027,100	80,271	
単元未満株式	普通株式 4,900		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,046,500		
総株主の議決権		80,271	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大丸エナウィン株式会社	大阪市住之江区緑木 1 4 39	14,500		14,500	0.18
計		14,500		14,500	0.18

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	604	615	635
最低(円)	578	551	561

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び前第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,167,164	2,226,385
受取手形及び売掛金	2,183,697	2,526,524
商品及び製品	407,233	387,376
その他	474,383	507,261
貸倒引当金	13,375	13,991
流動資産合計	5,219,104	5,633,557
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	1,002,872	1,008,522
土地	1,640,876	1,552,013
その他(純額)	1,097,970	1,040,648
有形固定資産合計	3,741,719	3,601,184
無形固定資産		
のれん	983,843	958,717
その他	81,773	67,306
無形固定資産合計	1,065,617	1,026,023
投資その他の資産		
投資有価証券	204,285	221,261
関係会社株式	21,200	21,200
その他	231,658	237,181
貸倒引当金	12,437	12,437
投資その他の資産合計	444,706	467,205
固定資産合計	5,252,042	5,094,414
資産合計	10,471,146	10,727,972

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,733,013	2,092,367
短期借入金	90,000	-
未払法人税等	112,402	235,208
役員賞与引当金	6,000	23,960
その他	430,031	434,277
流動負債合計	2,371,447	2,785,813
固定負債		
役員退職慰労引当金	116,352	140,418
その他	297,531	266,320
固定負債合計	413,883	406,738
負債合計	2,785,330	3,192,552
純資産の部		
株主資本		
資本金	870,500	870,500
資本剰余金	1,185,972	1,185,972
利益剰余金	5,623,387	5,462,848
自己株式	9,594	9,553
株主資本合計	7,670,264	7,509,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	15,551	25,652
評価・換算差額等合計	15,551	25,652
純資産合計	7,685,816	7,535,419
負債純資産合計	10,471,146	10,727,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,213,060	3,863,693
売上原価	1,753,719	2,319,249
売上総利益	1,459,340	1,544,443
販売費及び一般管理費	1,221,937	1,206,810
営業利益	237,403	337,633
営業外収益		
受取利息	449	268
受取配当金	2,928	2,979
受取賃貸料	4,315	4,335
その他	5,957	10,256
営業外収益合計	13,651	17,838
営業外費用		
支払利息	243	221
売上割引	364	205
不動産賃貸費用	417	399
その他	-	9
営業外費用合計	1,025	835
経常利益	250,028	354,636
特別利益		
固定資産売却益	87	3,705
特別利益合計	87	3,705
特別損失		
固定資産除売却損	661	1,285
役員退職功労加算金	19,344	-
特別損失合計	20,005	1,285
税金等調整前四半期純利益	230,110	357,056
法人税、住民税及び事業税	23,496	110,375
法人税等調整額	74,103	41,967
法人税等合計	97,599	152,342
少数株主損益調整前四半期純利益	-	204,714
四半期純利益	132,511	204,714

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	230,110	357,056
減価償却費	99,010	106,199
のれん償却額	62,326	58,800
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,150	17,960
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	101,611	24,066
長期未払金の増減額(は減少)	2,406	650
受取利息及び受取配当金	3,378	3,247
支払利息	243	221
有形固定資産除売却損益(は益)	573	2,419
売上債権の増減額(は増加)	535,336	350,688
たな卸資産の増減額(は増加)	15,335	19,626
仕入債務の増減額(は減少)	461,298	364,039
その他	61,237	5,483
小計	263,184	435,472
利息及び配当金の受取額	3,398	3,263
利息の支払額	243	221
法人税等の支払額	158,350	228,914
営業活動によるキャッシュ・フロー	107,988	209,600
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	69,378	204,202
有形固定資産の売却による収入	389	5,813
無形固定資産の取得による支出	132,177	61,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	70,568
貸付けによる支出	2,000	-
貸付金の回収による収入	1,130	18,586
投資活動によるキャッシュ・フロー	202,036	311,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	150,000	150,000
短期借入金の返済による支出	60,000	60,000
配当金の支払額	41,597	41,549
リース債務の返済による支出	3,036	5,256
自己株式の増減額(は増加)	-	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	45,366	43,153
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	48,681	59,220
現金及び現金同等物の期首残高	2,057,565	2,226,385
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,008,883 ₁	2,167,164 ₁

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、新たに全株式を取得した湖東ガス株式会社を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 2社</p>
2 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益の影響はありません。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。	

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年6月30日)

1 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を主要商品に限定し、それ以外の部品等については実施棚卸を省略し、前期末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

2 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

4 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

当社の繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、当第1四半期連結会計期間において経営環境や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前期使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は5,729,713千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は5,633,842千円です。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
運賃 141,377千円	運賃 154,455千円
のれん償却 62,326千円	のれん償却 58,800千円
給料手当 250,583千円	給料手当 243,710千円
賞与 74,179千円	賞与 76,408千円
役員賞与引当金繰入額 5,000千円	役員賞与引当金繰入額 6,000千円
役員退職慰労引当金繰入額 2,890千円	役員退職慰労引当金繰入額 3,546千円
賃借料 72,427千円	賃借料 72,366千円
減価償却費 91,060千円	減価償却費 98,744千円
備品消耗品費 137,582千円	備品消耗品費 106,852千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 2,008,883千円	現金及び預金 2,167,164千円
現金及び現金同等物 2,008,883千円	現金及び現金同等物 2,167,164千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,046,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,572

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	44,176	5.5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガ ス事業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,735,247	159,341	318,472	3,213,060		3,213,060
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	2,735,247	159,341	318,472	3,213,060		3,213,060
営業利益又は営業損失()	255,360	17,572	385	237,403		237,403

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品

- (1) リビング事業 プロパンガス、ブタンガス、住設機器
- (2) アクア事業 ミネラルウォーター
- (3) 医療・産業ガス事業 ... 医療用ガス、産業用ガス、溶接材料

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び在外支店が存在しないため、記載は省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

すべて国内売上高のため、記載は省略しております。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品についての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした商品別セグメントから構成されており、「リビング事業」、「アクア事業」および「医療・産業ガス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「リビング事業」は、プロパンガス、ブタンガス、住設機器等の販売をしております。「アクア事業」はミネラルウォーターの製造販売等をしております。「医療・産業ガス事業」は、在宅医療、医療・産業ガス、産業機材等の販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	報告セグメント				その他 (千円)	合計 (千円)
	リビング事業 (千円)	アクア事業 (千円)	医療・産業ガス事業 (千円)	計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	3,310,470	177,436	375,786	3,863,693		3,863,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	3,310,470	177,436	375,786	3,863,693		3,863,693
セグメント利益	292,913	14,926	29,794	337,633		337,633

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当四半期連結会計期間に著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

取得による企業結合

- (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 湖東ガス株式会社

事業の内容 LPガス事業

企業結合を行った主な理由

滋賀県湖東地域におけるLPガス事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成22年5月1日

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

湖東ガス株式会社の財務状況、資産の状況、将来の見通し等の要因を総合的に勘案した結果、取得企業とすることといたしました。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年5月1日から平成22年6月30日まで

- (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 90,000千円

取得原価 90,000千円

- (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額 40,200千円

発生原因

取得原価が被取得企業の純資産における当社持分を上回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

償却の方法 5年間にわたる均等償却

- (5) 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

被取得会社の財務諸表は平成22年5月1日より連結財務諸表に反映されているため、影響は軽微であります。なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
956円91銭	938円17銭

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益金額 25円49銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	132,511	204,714
普通株式に係る四半期純利益(千円)	132,511	204,714
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,032	8,032

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 6日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多 田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

大丸エナウィン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 多田 滋 和 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 伊 東 昌 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大丸エナウィン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大丸エナウィン株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。